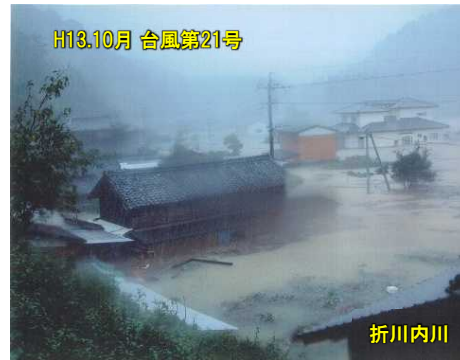


○これまで管内の流域では、平成13年の台風21号などにより甚大な被害が発生しており、さらに今後の気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、国・県・市町村・企業など流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させるためのハード対策やソフト対策を盛り込んだ「流域治水プロジェクト」に基づき、**流域治水を推進**していく。

○**沖田川水系など9水系**において、流域治水を推進していくことで、災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる災害に強い地域づくりの実現に取り組んでいく。

主要な出水被害

平成13年10月	台風第21号
平成16年10月	台風第23号
平成17年9月	台風第14号
平成19年7月	台風第4号
平成24年10月	台風第21号
平成26年6月	梅雨前線豪雨
平成28年9月	台風第16号
令和4年9月	台風第14号
令和6年10月	10月豪雨



対象水系

- 1) 浦尻川水系
- 2) 沖田川水系
- 3) 浦上川水系
- 4) 古江川水系
- 5) 市振川水系
- 6) 中港川水系
- 7) 阿蘇川水系
- 8) 熊野江川水系
- 9) 須美江川水系

位置図



流域の関係者



- ▶ **延岡市**（危機管理企画課、土木課、都市計画課、建築指導課、下水道課、林務課、総合農政課）
- ▶ **森林研究・整備機構 森林整備センター 宮崎水源林整備事務所**
- ▶ **宮崎県**（延岡土木事務所、東臼杵農林振興局、河川課、都市計画課、砂防課、危機管理課、建築住宅課、自然環境課、森林経営課、農村計画課、農村整備課）

流域治水プロジェクトの内容

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
- 土砂災害対策
- 流水の貯留機能の拡大
- 流域の雨水貯留機能の向上
- 内水氾濫対策
- 高潮、地震・津波対策

2. 被害対象を減少させるための対策

- まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- リスク情報の提供・充実
- 防災・避難体制の強化
- 防災学習・啓発の推進
- 早期復旧・復興への備え

- 自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める**グリーンインフラ**を取り入れた**流域治水**に取り組んでいく。
- 流域の風土・歴史・文化を踏まえ、河川の有する多様な機能を十分に発揮し、**災害発生の防止、河川の利用、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備・保全**により、グリーンインフラの取組を推進する。

流域治水の取組



グリーンインフラの取組



① 治水対策における多自然川づくり

- ・生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出 (瀬、淵、河畔、ワンド等の保全)
- ・河川景観の保全・創出

② 自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・湿地等の貴重な自然環境の保全
- ・生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出

③ 魅力ある水辺空間・賑わい空間創出

- ・川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持

④ 自然環境が有する多様な機能活用の取組

- ・水辺空間のレジャー等の利用
- ・小中学生や任意団体等による環境学習

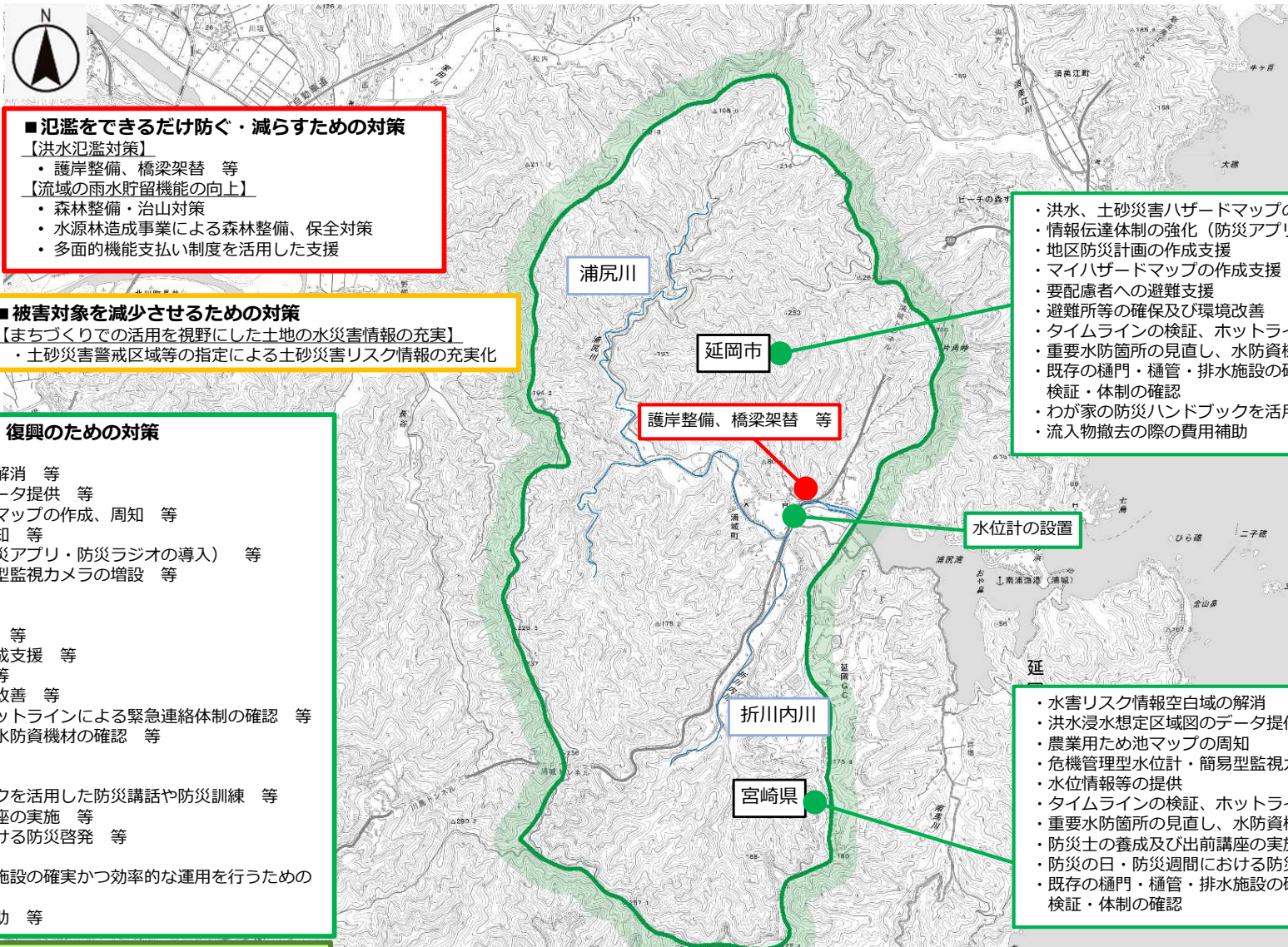


※記載している流域治水の内容は、ごく一部のみである。詳細は各プロジェクトを確認してください。

浦尻川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、浦尻川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
【洪水氾濫対策】
・護岸整備、橋梁架替 等
【流域の雨水貯留機能の向上】
・森林整備・治山対策
・水源林造成事業による森林整備、保全対策
・多面的機能支払い制度を活用した支援

■ 被害対象を減少させるための対策
【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
【リスク情報の提供・充実】
・水害リスク情報空白域の解消 等
・洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
・洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知 等
・農業用ため池マップの周知 等
・情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入） 等
・危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設 等
・水位情報等の提供 等
【防災・避難体制の強化】
・地区防災計画の作成支援 等
・マイハザードマップの作成支援 等
・要配慮者への避難支援 等
・避難所等の確保及び環境改善 等
・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認 等
・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認 等
・防災情報の共有
【防災学習・啓発の推進】
・わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練 等
・防災士の養成及び出前講座の実施 等
・防災の日、防災週間における防災啓発 等
【早期復旧・復興への備え】
・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等
・流入物撤去の際の費用補助 等

・洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知
・情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入）
・地区防災計画の作成支援
・マイハザードマップの作成支援
・要配慮者への避難支援
・避難所等の確保及び環境改善
・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認
・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認
・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認
・わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練
・流入物撤去の際の費用補助

・水害リスク情報空白域の解消
・洪水浸水想定区域図のデータ提供
・農業用ため池マップの周知
・危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設
・水位情報等の提供
・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認
・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認
・防災士の養成及び出前講座の実施
・防災の日・防災週間における防災啓発
・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認

■ グリーンインフラの取組
※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf150】

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

浦尻川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 浦尻川では、県・延岡市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】・・・橋梁整備などを進めるとともに、水害リスク情報空白地帯を解消し、流域内の被害軽減を目指す。
 - 【中長期】・・・洪水氾濫対策として護岸整備、流域の雨水貯留機能の向上として森林整備・治山対策などハード整備を進めるのと併せ、農業用ため池マップの周知や洪水浸水想定区域図のデータ提供、情報伝達体制の強化などソフト対策を実施する。

■ 河川対策 (約 5億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策 流域の雨水貯留機能の向上	宮崎県	護岸整備、橋梁架替等		
		宮崎県	森林整備・治山対策		
		森林整備センター	水源林造成事業による森林整備、保全対策		
		宮崎県、地元活動組織	多面的機能支払い制度を活用した支援		
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県	水害リスク情報空白域の解消等		
		宮崎県	洪水浸水想定区域図のデータ提供等		
		延岡市	洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知等		
		宮崎県	農業用ため池マップの周知等		
		延岡市	情報伝達体制の強化(防災アプリ・防災ラジオの導入)等		
		宮崎県	危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設等		
		宮崎県	水位情報等の提供等		
		延岡市	地区防災計画の作成支援等		
		延岡市	マイハザードマップの作成支援等		
		延岡市	要配慮者への避難支援等		
	防災・避難体制の強化	延岡市	避難所等の確保及び環境改善等		
		宮崎県、延岡市	タイムラインの検証・ホットラインによる緊急連絡体制の確認等		
		宮崎県、延岡市	重要水防箇所の見直し・水防資機材の確認等		
		宮崎県	防災情報の共有		
		延岡市	わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練等		
	防災学習・啓発の推進	宮崎県	防災士の養成及び出前講座の実施等		
		宮崎県	防災の日、防災週間における防災啓発等		
		宮崎県、延岡市	既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認等		
	早期復旧・復興への備え	延岡市	流入物撤去の際の費用補助		
		宮崎県	生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全)		
グリーンインフラの取組	宮崎県	河川景観の保全・創出			
	宮崎県、延岡市、森林整備センター	湿地等の貴重な自然環境の保全			
	宮崎県	生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出			
	宮崎県	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持			
	宮崎県、延岡市	水辺空間のレジャー等の利用			
	宮崎県、延岡市	小中学生や任意団体等による環境学習			

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

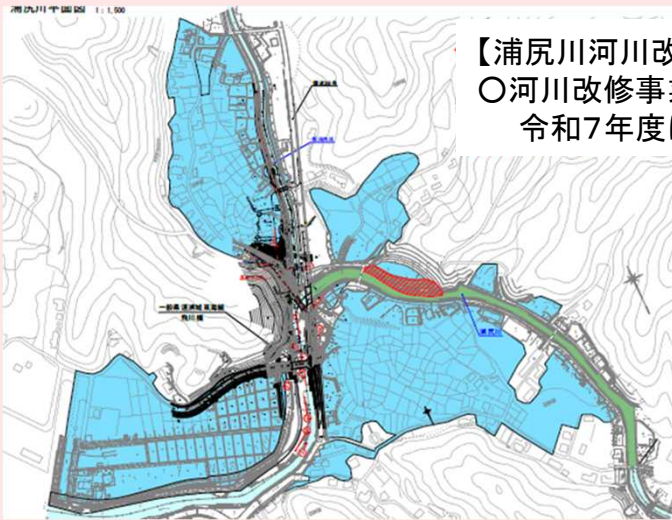
浦尻川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

令和7年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：4／4 ■取組率：100%

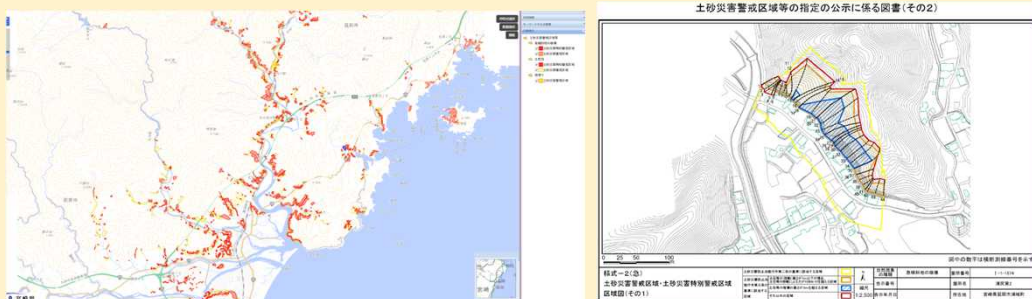


【浦尻川河川改修 概要】
○河川改修事業(1/30)を実施中。
令和7年度は用地取得を実施した。

2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1／1 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：22／22 ■取組率：100%

- 移動式トイレカー・シャワーの整備のほか、新たに整備した公共施設等を避難場所として確保。（多目的屋内アリーナ、延岡市水防センター）



4. グリーンインフラの取組

■【実施数／対象項目数】：10／13 ■取組率：77%



校外学習の様子

・延岡高校が実施する「スーパーハイエンスハイスクール」のNatural Scienceコースにおいて、北川をフィールドとした自然学習講義を実施(令和7年10月17日)
・学識者、地元関係者、土木事務所職員が参加の下、「多自然川づくりチェックシート」を活用し、自然豊かで多様性に富んだ河川を調査・研究するなど、地元の河川の魅力を探求する機会を創出。

沖田川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、沖田川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf149】



■被害対象を減少させるための対策

- 【水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫】
- ・立地適正化計画の推進
- 【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
- ・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

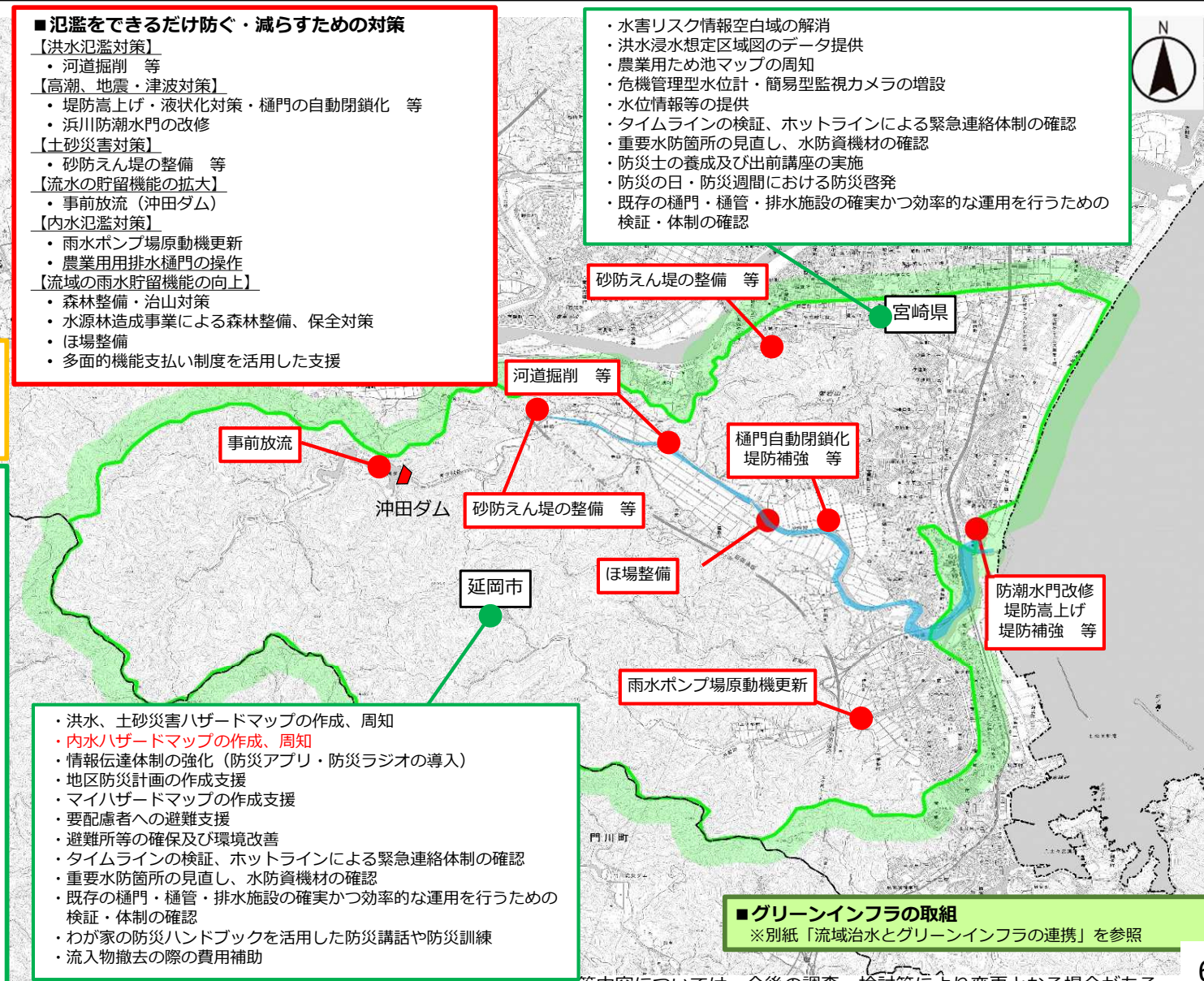
■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【リスク情報の提供・充実】
- ・水害リスク情報空白域の解消 等
 - ・洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
 - ・洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知 等
 - ・内水ハザードマップの作成、周知
 - ・農業用ため池マップの周知 等
 - ・情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入） 等
 - ・危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設 等
 - ・水位情報等の提供 等
- 【防災・避難体制の強化】
- ・地区防災計画の作成支援 等
 - ・マイハザードマップの作成支援 等
 - ・要配慮者への避難支援 等
 - ・避難所等の確保及び環境改善 等
 - ・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認 等
 - ・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認 等
 - ・防災情報の共有
- 【防災学習・啓発の推進】
- ・わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練 等
 - ・防災士の養成及び出前講座の実施 等
 - ・防災の日、防災週間における防災啓発 等
- 【早期復旧・復興への備え】
- ・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等
 - ・流入物撤去の際の費用補助 等

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【洪水氾濫対策】
- ・河道掘削 等
- 【高潮、地震・津波対策】
- ・堤防高上げ・液状化対策・樋門の自動閉鎖化 等
 - ・浜川防潮水門の改修
- 【土砂災害対策】
- ・砂防えん堤の整備 等
- 【流水の貯留機能の拡大】
- ・事前放流（沖田ダム）
- 【内水氾濫対策】
- ・雨水ポンプ場原動機更新
 - ・農業用排水樋門の操作
- 【流域の雨水貯留機能の向上】
- ・森林整備・治山対策
 - ・水源林造成事業による森林整備、保全対策
 - ・ほ場整備
 - ・多面的機能支払い制度を活用した支援

- ・水害リスク情報空白域の解消
- ・洪水浸水想定区域図のデータ提供
- ・農業用ため池マップの周知
- ・危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設
- ・水位情報等の提供
- ・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認
- ・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認
- ・防災士の養成及び出前講座の実施
- ・防災の日・防災週間における防災啓発
- ・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認



■グリーンインフラの取組
※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

沖田川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 沖田川では県・延岡市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】・・・河道掘削・砂防えん堤の整備を進めるほか、伊形雨水ポンプ場原動機更新、高潮・津波対策として樋門の自動閉鎖化を実施するとともに、水害リスク情報空白地帯の解消、危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設を行い、流域内の被害軽減を目指す。
 - 【中期】・・・ほ場整備を実施する。
 - 【中長期】・・・高潮、地震・津波対策として、堤防嵩上げ・液状化対策、流域の雨水貯留機能の向上として、森林整備・治山対策などハード整備と併せ、農業用ため池マップの周知や洪水浸水想定区域図のデータ提供や情報伝達体制の強化などソフト対策を実施する。

■ 河川対策	(約 11億円)
■ 砂防対策	(約 3億円)
■ 下水道対策	(約 1億円)

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河道掘削等			
	高潮、地震・津波対策		堤防嵩上げ・液状化対策・樋門の自動閉鎖化・浜川防潮水門の改修等			
	土砂災害対策		砂防えん堤の整備等			
	流水の貯留機能の拡大		事前放流(沖田ダム)			
	流域の雨水貯留機能の向上	内水氾濫対策	延岡市	雨水ポンプ場原動機更新		
			延岡市土地改良区等	農業用排水樋門の操作		
		宮崎県	森林整備・治山対策			
			森林整備センター	水源林造成事業による森林整備、保安対策		
			ほ場整備			
			宮崎県、地元活動組織	多面的機能支払い制度を活用した支援		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	延岡市	立地適正化計画の推進			
	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県	水害リスク情報空白地の解消等			
		宮崎県	洪水浸水想定区域図のデータ提供等			
		延岡市	洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知等			
		延岡市	内水ハザードマップの作成、周知等			
		宮崎県	農業用ため池マップの周知等			
		延岡市	情報伝達体制の強化(防災アプリ・防災ラジオの導入)等			
		宮崎県	危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設等			
		宮崎県	水位情報等の提供等			
		延岡市	地区防災計画の作成支援等			
		延岡市	マイハザードマップの作成支援等			
	防災・避難体制の強化	延岡市	要配慮者への避難支援等			
		延岡市	避難所等の確保及び環境改善等			
		宮崎県、延岡市	タイムラインの検証・ホットラインによる緊急連絡体制の確認等			
		宮崎県、延岡市	重要水防箇所の見直し・水防資機材の確認等			
	防災学習・啓蒙の推進	宮崎県	防災情報の共有			
		延岡市	わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練等			
		宮崎県	防災士の養成及び出前講座の実施等			
		宮崎県	防災の日、防災週間における防災啓発等			
	早期復旧・復興への備え	宮崎県、延岡市	既存の樋門・樋管・排水施設の破棄かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認等			
		延岡市	流入物撤去の際の費用補助			
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県	生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全)			
		宮崎県	河川景観の保全・創出			
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、延岡市、森林整備センター	湿地等の貴重な自然環境の保全			
		宮崎県	生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出			
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持			
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、延岡市	水辺空間のレジャー等の利用			
宮崎県、延岡市		小中学生や任意団体等による環境学習				

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

沖田川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

令和7年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】： 10／10 ■取組率： 100%

【概要】○津波対策として老朽化した浜川防潮水門の更新に伴う詳細設計を実施し、浜川防潮水門の施工に向けて浜川河川環境調査を実施予定
○井替川及び沖田川河口部の堤防耐震設計（FLIP解析）を実施予定



3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】： 23／23 ■取組率： 100%



情報・学習面（表面）

地図面（裏面）

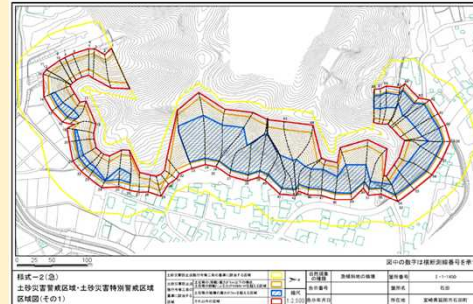
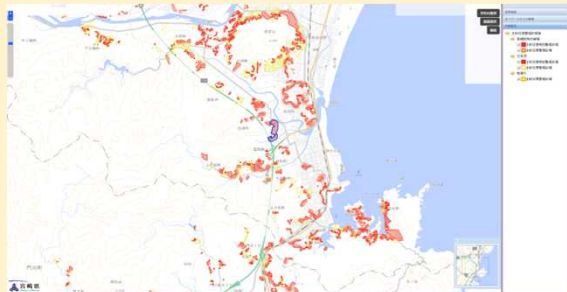
◆洪水の浸水想定範囲等を掲載したハザードマップとして、「内水ハザードマップ」を作成。
○お住いの身近な範囲を分かりやすくするために、市内を小学校校区毎に11図郭に分割
○内水ハザードマップには、災害前にしっかりと勉強する場面として「情報・学習面（表面）」と、災害時に緊急的に確認する場面として「地図面（裏面）」の両面構成

2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】： 2／2 ■取組率： 100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼

土砂災害警戒区域等の指定の公示に係る図書(その2)



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表

HP： www.sabomap/miyazaki

4. グリーンインフラの取組

■【実施数／対象項目数】： ● 11／13 ■取組率： 85%



・延岡高校が実施する「スーパーハイエンスハイスクール」のNatural Scienceコースにおいて、北川をフィールドとした自然学習講義を実施(令和7年10月17日)
・学識者、地元関係者、土木事務所職員が参加の下、「多自然川づくりチェックシート」を活用し、自然豊かで多様性に富んだ河川を調査・研究するなど、地元の河川の魅力を探求する機会を創出。

浦上川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、浦上川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【洪水氾濫対策】

- ・護岸整備、橋梁架替 等
- 【土砂災害対策】
- ・砂防えん堤の整備 等

【流域の雨水貯留機能の向上】

- ・森林整備・治山対策
- ・水源林造成事業による森林整備、保全対策
- ・多面的機能支払い制度を活用した支援

■被害対象を減少させるための対策

【水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫】

- ・立地適正化計画の推進

【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】

- ・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【リスク情報の提供・充実】

- ・水害リスク情報空白域の解消 等
- ・洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
- ・洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知 等
- ・内水ハザードマップの作成、周知
- ・農業用ため池マップの周知 等
- ・情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入） 等
- ・危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設 等
- ・水位情報等の提供 等

【防災・避難体制の強化】

- ・地区防災計画の作成支援 等
- ・マイハザードマップの作成支援 等
- ・要配慮者への避難支援 等
- ・避難所等の確保及び環境改善 等
- ・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認 等
- ・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認 等
- ・防災情報の共有

【防災学習・啓発の推進】

- ・わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練 等
- ・防災士の養成及び出前講座の実施 等
- ・防災の日、防災週間における防災啓発 等

【早期復旧・復興への備え】

- ・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等

■グリーンインフラの取組

※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

- ・洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知
- ・内水ハザードマップの作成、周知
- ・情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入）
- ・地区防災計画の作成支援
- ・マイハザードマップの作成支援
- ・要配慮者への避難支援
- ・避難所等の確保及び環境改善
- ・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認
- ・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認
- ・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認
- ・わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練

砂防えん堤の整備 等

護岸整備、橋梁架替 等

- ・水害リスク情報空白域の解消
- ・洪水浸水想定区域図のデータ提供
- ・農業用ため池マップの周知
- ・危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設
- ・水位情報等の提供
- ・タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認
- ・重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認
- ・防災士の養成及び出前講座の実施
- ・防災の日・防災週間における防災啓発
- ・既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf150】

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

浦上川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 浦上川では、県・延岡市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】・・・橋梁整備などを進めるとともに、水害リスク情報空白地帯の解消を行い、流域内の被害軽減を目指す。
 - 【中長期】・・・洪水氾濫対策として護岸整備、流域の雨水貯留機能の向上として森林整備・治山対策などハード整備を進めると併せ、農業用ため池マップの周知や洪水浸水想定区域図のデータ提供、情報伝達体制の強化などソフト対策を実施する。

■ 河川対策 (約 8億円)

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県		護岸整備、橋梁架替 等		
	土砂災害対策	宮崎県	砂防えん堤の整備 等			
	流域の雨水貯留機能の向上	宮崎県		森林整備・治山対策		
		森林整備センター		水源林造成事業による森林整備、保全対策		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	延岡市		立地適正化計画の推進		
	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県		土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県	水害リスク情報空白地の解消 等			
		宮崎県		洪水浸水想定区域図のデータ提供 等		
		延岡市		洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知 等		
		延岡市		内水ハザードマップの作成、周知 等		
		宮崎県		農業用ため池マップの周知 等		
		延岡市		情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入）等		
		宮崎県	危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設 等			
		宮崎県		水位情報等の提供 等		
		防災・避難体制の強化	延岡市			地区防災計画の作成支援 等
	延岡市				マイハザードマップの作成支援 等	
	延岡市				要配慮者への避難支援 等	
	延岡市				避難所等の確保及び環境改善 等	
	宮崎県、延岡市				タイムラインの検証・ホットラインによる緊急連絡体制の確認 等	
	宮崎県、延岡市				重要水防箇所の見直し・水防資機材の確認 等	
	宮崎県				防災情報の共有	
	防災学習・啓発の推進	延岡市			わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練 等	
		宮崎県			防災士の養成及び出前講座の実施 等	
		宮崎県			防災の日、防災週間における防災啓発 等	
	早期復旧・復興への備え	宮崎県、延岡市			既存の種門・種管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等	
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県		生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出（瀬、淵、河畔、ワンド等の保全）		
				河川景観の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、延岡市、森林整備センター		湿地等の貴重な自然環境の保全		
				生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県			川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持	
自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、延岡市			水辺空間のレジャー等の利用		
				小中学生や任意団体等による環境学習		

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

浦上川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

令和7年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：5／5 ■取組率：100%

令和5年度末



令和6年度末



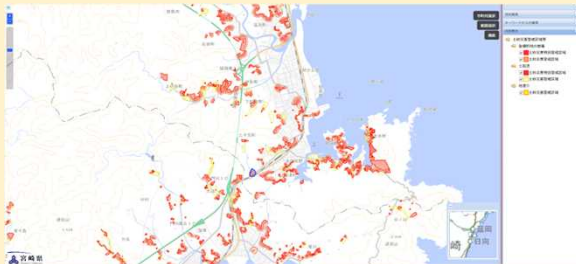
【浦上川河川改修 概要】

○河川改修事業(1/10)を実施中。令和6年度は橋梁(楯津1号橋)の架け替え工事を実施した。

2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：2／2 ■取組率：100%

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づき、基礎調査を実施中
- 指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：22／22 ■取組率：100%

- 宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有



4. グリーンインフラの取組

■【実施数／対象項目数】：10／13 ■取組率：77%



・延岡高校が実施する「スーパーハイエンスハイスクール」のNatural Scienceコースにおいて、北川をフィールドとした自然学習講義を実施(令和7年10月17日)
・学識者、地元関係者、土木事務所職員が参加の下、「多自然川づくりチェックシート」を活用し、自然豊かで多様性に富んだ河川を調査・研究するなど、地元の河川の魅力を探求する機会を創出。

延岡地区その他水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、古江川水系など6水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf524】

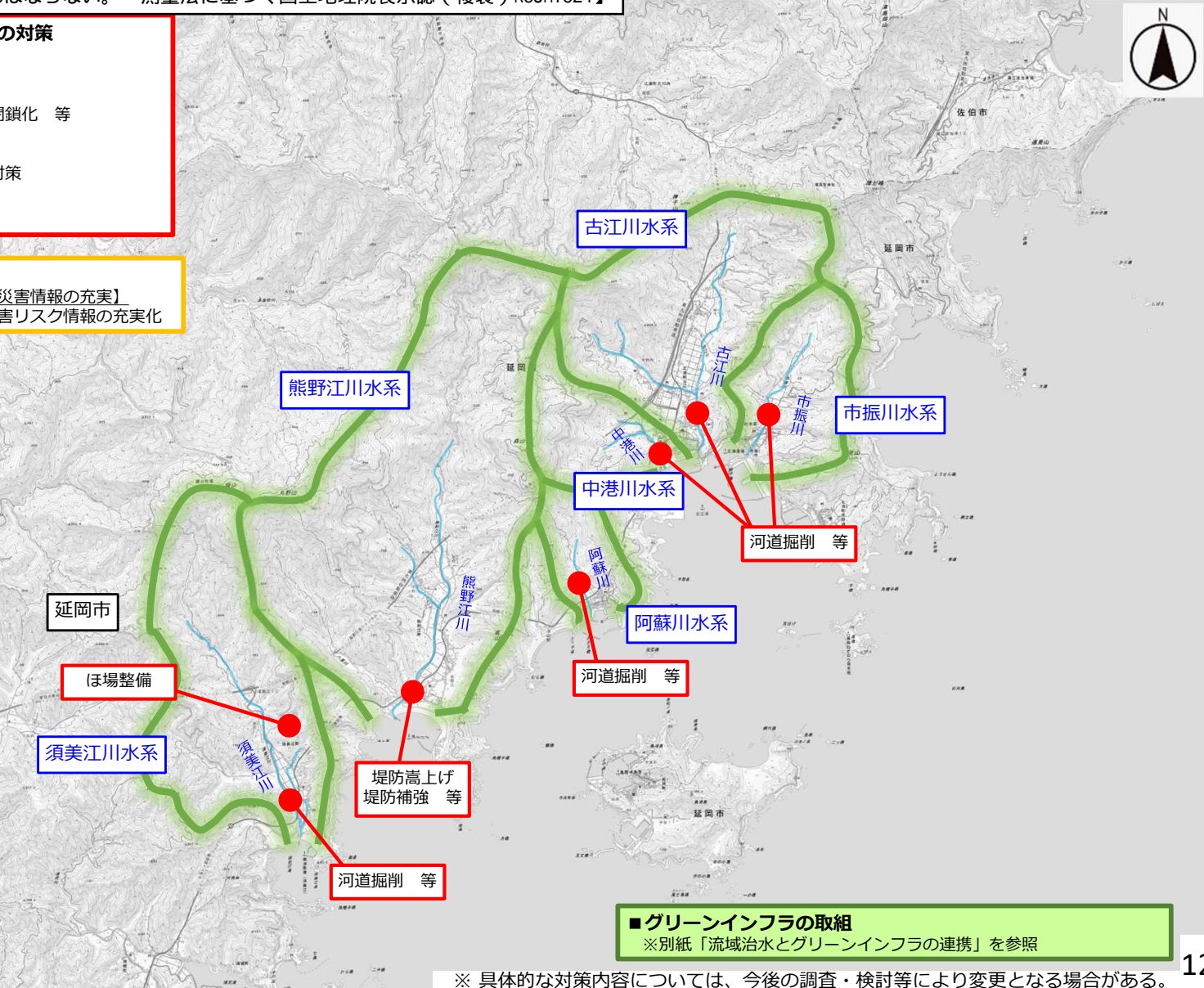


- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- 【洪水氾濫対策】
- ・ 河道掘削 等
- 【高潮、地震・津波対策】
- ・ 堤防高上げ・液状化対策・樋門の自動閉鎖化 等
- 【流域の雨水貯留機能の向上】
- ・ 森林整備・治山対策
 - ・ 水源林造成事業による森林整備、保全対策
 - ・ ほ場整備
 - ・ 多面的機能支払い制度を活用した支援

- 被害対象を減少させるための対策**
- 【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実】
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

- 【対象水系】**
- ①古江川水系
 - ②市振川水系
 - ③中港川水系
 - ④阿蘇川水系
 - ⑤熊野江川水系
 - ⑥須美江川水系

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- 【リスク情報の提供・充実】
- ・ 水害リスク情報空白域の解消 等
 - ・ 洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
 - ・ 洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知 等
 - ・ 農業用ため池マップの周知 等
 - ・ 情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入） 等
 - ・ 危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設 等
 - ・ 水位情報等の提供 等
- 【防災・避難体制の強化】
- ・ 地区防災計画の作成支援 等
 - ・ マイハザードマップの作成支援 等
 - ・ 要配慮者への避難支援 等
 - ・ 避難所等の確保及び環境改善 等
 - ・ タイムラインの検証、ホットラインによる緊急連絡体制の確認 等
 - ・ 重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認 等
 - ・ 防災情報の共有
- 【防災学習・啓発の推進】
- ・ わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練 等
 - ・ 防災士の養成及び出前講座の実施 等
 - ・ 防災の日、防災週間における防災啓発 等
- 【早期復旧・復興への備え】
- ・ 既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等
 - ・ 流入物撤去の際の費用補助 等



■ グリーンインフラの取組
 ※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

延岡地区その他水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

● 古江川など6河川では県・延岡市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】・・・河道掘削を進めるほか、高潮・津波対策として樋門の自動閉鎖化を実施するとともに、水害リスク情報空白地帯の解消、危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設を行うほか、簡易なほ場整備を実施し流域内の被害軽減を目指す。

■ 河川対策（約 1億円）

【中長期】・・・高潮、地震・津波対策として、堤防嵩上げ・液状化対策、流域の雨水貯留機能の向上として、森林整備・治山対策などハード整備と併せ、農業用ため池マップの周知や洪水浸水想定区域図のデータ提供や情報伝達体制の強化などソフト対策を実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河道掘削等			
	高潮、地震・津波対策	宮崎県		堤防嵩上げ・液状化対策・樋門の自動閉鎖化等		
	流域の雨水貯留機能の向上	宮崎県			森林整備・治山対策	
		森林整備センター			水源林造成事業による森林整備、保全対策	
		宮崎県		ほ場整備		
宮崎県、地元活動組織			多面的機能支払い制度を活用した支援			
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害情報の充実	宮崎県		土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県	水害リスク情報空白域の解消等			
		宮崎県		洪水浸水想定区域図のデータ提供等		
		延岡市		洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知等		
		宮崎県		農業用ため池マップの周知等		
		延岡市		情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入）等		
	宮崎県	危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設等				
	宮崎県		水位情報等の提供等			
	防災・避難体制の強化	延岡市		地区防災計画の作成支援等		
		延岡市		マイハザードマップの作成支援等		
		延岡市		要配慮者への避難支援等		
		延岡市		避難所等の確保及び環境改善等		
		宮崎県、延岡市		タイムラインの検証・ホットラインによる緊急連絡体制の確認等		
	防災学習・啓発の推進	宮崎県、延岡市		重要水防箇所の見直し・水防資機材の確認等		
		宮崎県		防災情報の共有		
		延岡市		わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練等		
早期復旧・復興への備え	宮崎県		防災士の養成及び出前講座の実施等			
	宮崎県		防災の日、防災週間における防災啓発等			
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県		既存の樋門・樋管・排水施設の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認等		
		宮崎県		流入物除去の際の費用補助		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県		生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出（瀬、淵、河畔、ワンド等の保全）		
		宮崎県、延岡市、森林整備センター		河川景観の保全・創出		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県		湿地等の貴重な自然環境の保全		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県		生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出		
		宮崎県、延岡市		川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
宮崎県		水辺空間のレジャー等の利用				
宮崎県、延岡市		小中学生や任意団体等による環境学習				

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

延岡地区その他水系流域治水プロジェクト【取組状況】 令和7年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：6／6 ■取組率：100%

- ・森林の多面的機能の向上及び豪雨時の土砂流出防止に向けて、溪間工・山腹工の計画的な実施



治山ダムの改築

完成 落石防護柵の設置

2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1／1 ■取組率：100%

- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、基礎調査を実施中
- ・指定箇所は県HPで公表し、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
HP：www.sabomap/miyazaki

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：22／22 ■取組率：100%

- ・宮崎県防災情報共有システムにより防災情報の共有

システムの概要

宮崎県防災情報共有システム

システムのイメージ

組織・部局バラバラな情報

各対応業務で使える地図

異種情報の統合

道路情報

避難所情報

被害情報

停電情報

集約・地図化
→共通の状況図

情報を視覚的に把握
→情報の分析や対策立案に寄与

共有システム画面

復旧活動支援

4. グリーンインフラの取組

■【実施数／対象項目数】：10／13 ■取組率：77%



- ・延岡高校が実施する「スーパーハイエンスハイスクール」のNatural Scienceコースにおいて、北川をフィールドとした自然学習講義を実施(令和7年10月17日)
- ・学識者、地元関係者、土木事務所職員が参加の下、「多自然川づくりチェックシート」を活用し、自然豊かで多様性に富んだ河川を調査・研究するなど、地元の河川の魅力を探求する機会を創出。